

平成 25 年 度

小平市各会計決算及び基金の
運用状況審査意見書

小平市監査委員

平 監 収 第 4 7 号

平成 2 6 年 9 月 1 9 日



小 平 市 長

小 林 正 則 殿

小平市監査委員 舛 川 博 昭

小平市監査委員 宮 寺 賢 一

平成 2 5 年度小平市各会計決算及び
基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 5 年度小平市各会計決算及び基金の運用状況を審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

平成25年度小平市各会計決算及び 基金の運用状況審査意見書

1 審査の期間

平成26年6月5日から9月19日まで

2 審査の場所

監査委員室

3 審査の対象

小平市一般会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市介護保険事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市下水道事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書及び財産に関する調書

小平市土地開発基金の運用状況

小平市高額療養費資金貸付基金の運用状況

小平市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況

4 審査手続

この審査は、市長から提出された各会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が、関係法令に基づいて作成されているかを確認するとともに、各計数に誤りがないかを検証するために、関係帳簿、帳票類との照合その他必要と認められる審査手続により実施した。

5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠しており、各計数も関係帳簿、帳票類と符合し、誤りのないものと認められた。

また、各会計の予算執行も、おおむね適正に行われていることが認められた。

審 查 所 見

平成25年度は、大震災からの復興、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けた政府の取り組みの成果や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響などにより、景気は緩やかに回復に向かった。先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えする中で、景気の回復基調が続くことが期待される一方、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も懸念される。

このような状況の中、平成25年度の一般会計及び特別会計全体の決算額は、歳入974億215万円、前年度と比較すると0.5%の減、歳出938億5,209万円、前年度と比較すると0.6%の減で、形式収支35億5,006万円の黒字から翌年度に繰り越すべき財源1億2,636万円を差し引いた実質収支は、34億2,370万円の黒字となった。

一般会計及び特別会計決算における主な特徴点などを述べると以下のとおりである。

1 一般会計（普通会計）について

(1) 実質収支について

平成25年度の決算額は、歳入606億3,639万円、歳出577億5,764万円で、形式収支の黒字28億7,875万円から翌年度に繰り越すべき財源1億2,636万円を差し引いた実質収支は、27億5,239万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入13億5,087万円（2.2%）の減、歳出18億7,104万円（3.1%）の減となった。

歳入の主な特徴点を示すと、歳入の根幹をなす市税は307億2,811万円で、前年度に比べて7億3,676万円（2.5%）の増となった。景気回復等による法人市民税等の増収などによるものである。

収入率については、96.7%となり前年度と比べて0.5ポイント上昇した。また、収入未済額についても前年度を下回った。

市税以外の歳入について、額の大きな変化があったものをみると、株式等譲渡所得割交付金は2億234万円で、前年度に比べて1億7,914万円（772.1%）の増となった。株式等譲渡所得の増に伴う所得割の増によるものである。地方交付税は13億7,124万円で、前年度に比べて3億4,262万円（20.0%）の減となった。法人市民税等の税収増などにより、基準財政収入額の伸びが基準財政需要額の伸びを上回ったことなどによるものである。

国庫支出金は93億1,329万円で、前年度に比べて4億7,239万円（5.3%）の増となった。地域の元気臨時交付金の皆増、障害者自立支援給付費負担金の増などによるものである。都支出金は74億575万円で、前年度に比べて20億8,458万円（22.0%）

の減となった。新みちづくり・まちづくりパートナー事業の皆減などによるものである。

繰入金は17億1,741万円で、前年度に比べて2億409万円(10.6%)の減となった。財政調整基金や公共施設整備基金の基金繰入金の減などによるものである。

繰越金は23億5,858万円で、前年度に比べて5億2,232万円(28.4%)の増となった。純繰越金の増によるものである。

市債は29億600万円で、前年度に比べて7億5,623万円(20.6%)の減となった。教育債や臨時財政対策債の減などによるものである。

歳出の主な特徴点を示すと、目的別では、総務費は83億1,227万円で、前年度に比べて4億5,726万円(5.8%)の増となった。住民情報システム再構築委託の減などがあったものの、公共施設整備基金や財政調整基金積立金の増などによるものである。

民生費は273億8,812万円で、前年度に比べて5億3,712万円(2.0%)の増となった。民間保育園保育実施委託費や障害者自立支援給付費の増などによるものである。

労働費は6,560万円で、前年度に比べて6,845万円(51.1%)の減となった。緊急雇用創出事業の減などによるものである。

土木費は43億786万円で、前年度に比べて21億550万円(32.8%)の減となった。新みちづくり・まちづくりパートナー事業の減などによるものである。

消防費は20億4,579万円で、前年度に比べて1億5,356万円(7.0%)の減となった。人件費の減に伴う都消防委託費の減などによるものである。

教育費は60億7,382万円で、前年度に比べて4億818万円(6.3%)の減となった。小平第十二小学校拡張用地購入による皆増などがあったものの、中学校空調設備等工事費の皆減などによるものである。

次に性質別(普通会計ベース)では、義務的経費は294億5,130万円で、6億7,644万円(2.4%)の増となった。公債費が元利償還金の減などにより8,861万円の減となったものの、扶助費が民間保育園保育実施委託費や障害者自立支援給付費の増などにより7億9,496万円の増となったことなどによるものである。

投資的経費は34億5,750万円で、前年度に比べて25億8,742万円(42.8%)の減となった。小平第十二小学校拡張用地購入、土地開発公社用地取得の増などがあったものの、新みちづくり・まちづくりパートナー事業の減、中学校空調設備設置工事の皆減などによるものである。

その他経費は248億4,798万円で、前年度に比べて3,991万円(0.2%)の増となった。物件費がシステム改修費等の減などにより2億5,330万円の減、補助費等が都消防委託費の減などにより2億5,565万円の減、繰出金が下水道事業特別会計繰出金の減などにより1億8,345万円の減となったものの、積立金が公共施設整備基金や財政調整基金積立金の増等により7億2,633万円の増となったことなどによるものである。

2 特別会計について

国民健康保険事業特別会計について

平均被保険者数は、一般被保険者45,752人で、前年度に比べて363人(0.8%)の減、退職被保険者等は2,330人で、112人(4.6%)の減となった。

(1) 実質収支について

平成25年度の決算額は、歳入181億3,413万円、歳出178億7,980万円で実質収支は、2億5,433万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入2億7,659万円(1.5%)の増、歳出5億6,670万円(3.3%)の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、国民健康保険税は38億3,460万円で、前年度に比べて3,796万円(1.0%)の増となった。調定額が減となる中で、収入率が上昇したことなどによるものである。収入率については、76.7%となり、前年度に比べて2.0ポイント上昇した。特に滞納繰越分については4.0ポイントの上昇となった。

国庫支出金は36億647万円で、前年度に比べて2億5,062万円(7.5%)の増となった。療養給付費等国庫負担金が、一般被保険者の保険給付費などの伸びにより増となったことなどによるものである。

療養給付費等交付金は7億3,206万円で、前年度に比べて1億6,039万円(18.0%)の減となった。退職被保険者等に係る保険給付費が減となったことなどによるものである。

前期高齢者交付金は39億4,086万円で、前年度に比べて4,623万円(1.2%)の減となった。前々年度の精算分の減などによるものである。

共同事業交付金は18億4,344万円で、前年度に比べて7,571万円(4.3%)の増となった。保険財政共同安定化事業における一般被保険者の高額医療費が増となったことなどによるものである。

繰越金は5億4,444万円で、前年度に比べて6,512万円(13.6%)の増となった。

一方、歳出の主な特徴点を示すと、保険給付費は116億1,841万円で、前年度に比べて3億428万円(2.7%)の増となった。一人当たり医療費の増に伴い療養給付費が増となったことなどによるものである。

後期高齢者支援金等は24億9,541万円で、前年度に比べて9,900万円(4.1%)の増となった。後期高齢者支援金の一人当たり負担額が増となったことなどによるものである。

介護納付金は10億2,696万円で、前年度に比べて6,758万円(7.0%)の増となった。後期高齢者支援金等と同様、一人当たり負担額が増となったことなどによるもので

ある。

諸支出金は4億4,066万円で、前年度に比べて7,366万円(20.1%)の増となった。一般会計繰出金の増などによるものである。

今後は、平成26年度の診療報酬改定の影響や、低所得者に対する保険税軽減の対象拡大に伴う影響を考慮する必要がある。さらには、高齢化の進展や医療の高度化などによる医療費の増加傾向が継続することが予想されるとともに、経済情勢や医療制度改革の動向も国民健康保険財政に大きな影響を与える要因となるので、当面、これらの動向を注視していく必要がある。

市としては、特定健康診査等を通して市民の健康づくりの支援に積極的に取り組み、また、レセプト点検の強化や後発医薬品の利用促進の啓発などによる医療費の適正化を進めながら、医療費の分析やデータヘルス計画の策定など、医療費の増大の抑制と被保険者の健康保持のための手立てを着実に講じるよう望むものである。

後期高齢者医療特別会計について

平均被保険者数は19,305人で、前年度に比べて656人(3.5%)増加した。

(1) 実質収支について

平成25年度の決算額は、歳入35億1,393万円、歳出34億6,887万円で実質収支は4,506万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入5,079万円(1.5%)の増、歳出7,359万円(2.2%)の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、後期高齢者医療保険料は17億6,471万円で、前年度に比べて2,941万円(1.7%)の増となった。被保険者数の増などによるものである。

収入率については、全体の収入率は98.5%となり前年度より0.1ポイント低下した。これは、現年度分の普通徴収保険料の収入率が98.6%と前年度と変わらなかったものの、滞納繰越分の収入率が26.4%と前年度より1.9ポイント低下したことによるものである。自主財源の確保や負担の公平を図る面からも、今後の更なる徴収努力を望むものである。

繰入金金は15億9,370万円で、前年度に比べて1,413万円(0.9%)の増となった。保健事業費繰入金金の増などによるものである。

繰越金は6,786万円で、前年度に比べて2,291万円(51.0%)の増となった。

諸収入は8,766万円で、前年度に比べて1,566万円(15.2%)の減となった。前年度精算に係る広域連合負担金返還金の減などによるものである。

歳出の主な特徴点を示すと、広域連合納付金が32億5,014万円で、前年度に比べて6,077万円(1.9%)の増となった。医療費及び被保険者数の増などによるものである。

諸支出金は6,115万円で、前年度と比較して1,490万円(32.2%)の増となった。一般会計繰出金の増などによるものである。

平成25年度も、独自事業として人間ドック利用費補助、保養施設利用費助成事業を実施している。また、広域連合からの委託を受け、健康診査、葬祭費支給事業を実施している。

今後も、高齢化の進展などを背景として被保険者数は増加傾向が続くため、さらなる医療費の増加が予測されるなか、高齢者の健康保持など、医療費の伸びの抑制に向けた取り組みを進めるよう望むものである。

介護保険事業特別会計について

介護保険の年度末の要支援・要介護認定者数は合計7,212人で、前年度に比べて425人(6.3%)の増となった。これを要支援・要介護度別に分類すると、要支援1・2の合計は2,137人で185人(9.5%)の増、要介護1から5までの要介護者の合計は5,075人で240人(5.0%)の増となった。

(1) 実質収支について

平成25年度の決算額は、歳入109億8,228万円、歳出108億55万円で実質収支は1億8,173万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入7億3,718万円(7.2%)の増、歳出7億9,987万円(8.0%)の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、保険料については23億3,155万円で、前年度に比べて7,997万円(3.6%)の増となった。第1号被保険者数の増などによるものである。

収入率については、全体の収入率は97.1%で前年度に比べて0.2ポイント低下した。これは、滞納繰越分の収入率が18.4%と1.6ポイントの上昇となったものの、現年度分普通徴収保険料分の収入率が88.7%と前年度に比べて0.5ポイント低下したことによるものである。自主財源の確保や負担の公平を図る面からも、今後の更なる徴収努力を望むものである。

国庫支出金は23億4,606万円で、前年度に比べて3億134万円(14.7%)の増となった。介護給付費の増に伴う法定負担額及び調整交付金の増などによるものである。

支払基金交付金は29億3,494万円で、前年度に比べて1億8,196万円(6.6%)の増となった。介護給付費の増に伴う法定負担額の増などによるものである。

繰入金金は15億7,760万円で、前年度に比べて7,336万円(4.9%)の増となった。介護給付費の増に伴う一般会計繰入金金の増などによるものである。

繰越金は2億4,442万円で、前年度に比べて9,591万円(64.6%)の増となった。

歳出の主な特徴点を示すと、保険給付費は100億761万円で、前年度に比べて

7億2,771万円（7.8%）の増となった。要介護認定者数の増に伴う居宅介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費の増などによるものである。

基金積立金は1億6,924万円で、前年度に比べて2,575万円（17.9%）の増となった。介護給付費等準備基金積立金の増などによるものである。

諸支出金は1億2,758万円で、前年度に比べて2,601万円（25.6%）の増となった。一般会計繰出金の増などによるものである。

事業全体の特徴としては、本年度は、第5期の介護保険事業計画の2年度目に当たり、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが一体的に提供できる「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取り組みを推進し事業展開を行ったことである。取り組みの一つとして、健康福祉事務センター内に設置した基幹型地域包括支援センターに、地域コーディネーターを配置し、各地域包括支援センターの機能強化や高齢者の見守り等の充実を図ったことが挙げられる。

今後も高齢化の進展に伴う認定者数の増加等により、保険給付費は一段と増加していくことは確実であることから、サービス量の的確な把握と提供事業所の計画的な整備を図るなど、将来の介護保険財政の安定的な運用、事業運営に向け一層の努力を望むものである。

下水道事業特別会計について

(1) 実質収支について

平成25年度の決算額は、歳入41億3,540万円、歳出39億4,522万円で、実質収支は1億9,018万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入1億6,943万円（3.9%）の減、歳出1億3,194万円（3.2%）の減となった。

歳入の主な特徴点を示すと、使用料及び手数料は、21億5,100万円で、前年度に比べて671万円（0.3%）の微減となった。下水道使用料（現年分）の減によるものである。

繰入金は13億8,300万円で、前年度に比べて2億4,700万円（15.2%）の減となった。汚水及び雨水整備費に係る元利償還金の減、公共下水道汚水整備工事請負費の減などによるものである。

繰越金は2億2,768万円で、前年度に比べて8,492万円（59.5%）の増となった。

歳出の主な特徴点を示すと、下水道費は20億2,516万円で、前年度に比べて2,578万円（1.3%）の増となった。流域下水道維持管理負担金の増などによるものである。

公債費は19億2,007万円で、前年度に比べて1億5,772万円（7.6%）の減となった。元利償還金の減によるものである。

なお、平成25年度は、小平市下水道プランの計画3年目に当たり、重点施策として「合

流式下水道改善対策」、「浸水対策」、「施設の老朽化対策」などの事業を行っている。

過去に行った下水道整備事業の起債の償還が順次終了し、公債費負担が減少していくことから、今後については、小平市下水道プランを着実に実施するとともに、特に、年度末に策定した小平市下水道長寿命化基本構想を念頭に、老朽化した下水道管渠の長寿命化対策への本腰を入れた取り組みが必要となる。将来の下水道事業の健全な発展に向け、更なる努力の継続を望むものである。

3 財政指数、指標について

(1) 財政力指数について

財政力指数は地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均で示される。また、財政力指数は1.000を超えるほど財政力があると判断される。

平成25年度の基準財政収入額は233億3,552万円で、景気の持ち直し等による市町村民税法人税割の増、家屋の新增築による固定資産税の増などにより、前年度と比較して10億5,903万円(4.8%)の増となった。

一方、歳出における基準財政需要額は245億3,997万円で保健衛生費や社会福祉費の単位費用の増などにより、前年度と比較して7億2,028万円(3.0%)の増となった。この結果、3か年平均の財政力指数は0.938となり前年度の0.936と比較して0.002ポイント上昇した。単年度の財政力指数は、基準財政収入額の伸び率が基準財政需要額の伸び率を上回ったことから0.951となり、前年度の0.935と比較して0.016ポイント上昇した。

(2) 経常収支比率について

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す数値であり、経常経費に充当した一般財源が少ないほど(残余部分が大きいほど=経常収支比率が低いほど)経常一般財源等収入額を臨時の財政需要に充当できることとなり、財政構造に弾力性があることとなる。

平成25年度の経常一般財源等収入額は、法人市民税の増収などによる市税の増があったものの、地方交付税や臨時財政対策債の減などにより、前年度と比較し2,085万円(0.1%)の減となっている。

一方、歳出における経常経費充当一般財源等は、定年退職者等の減等により人件費が減となったものの、民間保育園保育実施委託費や障害者自立支援給付費の増などにより扶助費が増となるなど、前年度と比べて5,752万円(0.2%)の増となった。

この結果、平成25年度の経常収支比率は91.4%となり、前年度の91.2%から0.2ポイント上昇した。

一方、臨時財政対策債等を経常一般財源等収入額に加えない方式で算出した場合、平成25年度は96.3%となり、前年度の98.1%と比べて1.8ポイント改善した。

これらのことから、平成25年度の経常収支比率の上昇は、主に臨時財政対策債の借入抑制によるものであり、実質的には改善したことが伺われる。しかしながら、経常収支比率は依然として高いレベルにあり、厳しい状況であることには変わりがない。

(3) 市債現在高について

平成25年度末の市債の現在高は一般会計と下水道事業特別会計を合わせて413億8,682万円で、主な借入先は財務省財政融資資金170億8,128万円、旧郵政公社資金51億216万円、地方公共団体金融機構82億246万円、東京都市町村振興基金40億6,891万円である。また、前年度と比較し、24億1,169万円減少しており、ここ数年、現在高は減少が続いている。

(4) 積立基金について

積立基金は経済変動による一時的な財源不足や災害により生じた経費、公共施設の建設や用地取得、職員の退職手当に充てるなどの目的により設置されている。

平成25年度末における積立基金の現在高は91億9,545万円（うち一般会計74億7,070万円）である。前年度と比較して全体では12億4,415万円の増となった。

主な積立基金の現在高は、職員退職手当基金11億2,594万円、公共施設整備基金15億9,613万円、財政調整基金30億9,379万円、都市計画事業基金13億9,441万円である。これらの主な積立基金のうち、職員退職手当基金は減少したが、財政調整基金、公共施設整備基金等は増加した。基金現在高は6年ぶりに増加となっている。

(5) その他

収入率については、市税（国民健康保険税を含む）は上昇したが、特別会計保険料（後期高齢者医療保険料、介護保険料）は低下した。市税等収入は市の歳入の根幹であり、市税等収入の安定的な確保には何よりも収入率の向上が欠かせない。今後とも収入率向上対策を着実に実施するとともに、引き続き収入率向上に向けた努力を継続するよう望むものである。

さらには、税や保険料以外の分担金・負担金や使用料などの収入未済額も増加傾向にあり、今後は、これらの債権管理についても重点を置いた対応を望むものである。

なお、現在、総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、総務省は、原則として平成27年度から3年間で全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請としている。

小平市としても、統一的な基準による財務書類作成の前提となる固定資産台帳整備の準備を早急に進めるとともに、3年後の決算までには、新基準により財務書類を作成するよう取

り組みを進められたい。

平成25年度決算においては、契約管財課契約における契約不調は前年度に比べ減少しているが、引き続き散見された。大震災からの復興や景気回復による建設工事の増、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などにより、労働者の人手不足や人件費等の上昇などが影響しており、これらは全国的に共通する問題となっている。さらには2020年の東京オリンピック開催に向けた各種建設の本格化などにより、建設需要は一層高まっていくことが見込まれる。個別の自治体単独での対応が難しい状況となっているが、今後も、市全体の問題と捉え、適切な対策を講じるよう望むものである。

(6) まとめ

平成25年度の市財政において、財政力指数が改善するとともに、経常収支比率についても実質的な改善がみられた。

市税については、法人市民税等を中心に増収となり収入率も向上した。市債現在高については、償還が着実に進み現在高が年々減少している。臨時財政対策債の借入についても、前年度に比べ6億7,133万円減少した。

さらに、積立金についても減少傾向に歯止めがかかり、増加に転じた。特に、財政調整基金の年度末残高は30億9,379万円となり、第2次行財政再構築プランの目標“30億円”を達成した。これらの点は評価できるものである。

一方で、歳入面では、法人市民税は景気に左右されやすく安定的な税収に繋がりにくいこと、税収増は交付税や交付金等で減額調整され全体では大きな収入増とはならないこと等を考えると、今後も税収等一般財源の伸びに多くの期待を寄せることは禁物である。

歳出面では、少子高齢化の進展等により社会保障関係費が増加の一途にあること等を考えると、再び経常収支比率が悪化することが十分予測されるため、経常収支比率の改善に向けて更なる努力の継続を望むものである。

市債については、平成25年度における臨時財政対策債の借入は減少したものの、その現在高は累増しており、平成25年度末の一般会計において、市債現在高に占める割合が約45%に達していることに留意する必要がある。また、市債の全体の現在高が減少する中で、今後早急な対応を迫られることになる施設の老朽化対策、下水道施設の長寿命化対策などについて、市債の有効活用を十分に図る必要がある。

積立金では、公共施設整備基金について、当面は、第2次行財政再構築プランに掲げた目標達成を目指すとともに、将来的には、公共施設マネジメントの本格実施に向け、十分な基金残高の確保を目指し、計画的に準備を進めるよう望むものである。

平成25年度決算については、景気の持ち直しの傾向がみられ、市税収入の増等により財務内容が改善した。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により、個人消費について一部に弱さが残っており、実感できる景気回復や、デフレからの脱却を確

かなものにするためには、政府による「好循環実現のための経済対策」など実効性のある政策が確実に実施される必要がある。

したがって、今後の財政運営にあたっては、社会経済情勢を見据えながら、市民の福祉の一層の増進を図るために、限りある財源を最大限有効に活用し、不断の歳入歳出の見直しを図ることにより、健全な財政基盤を確立するよう努められたい。

参 考 资 料

目 次

1	決算規模	1
2	資金の状況	3
3	一般会計	
	(1) 歳入	5
	(2) 歳出	23
4	国民健康保険事業特別会計	41
	(1) 歳入	42
	(2) 歳出	49
5	後期高齢者医療特別会計	56
	(1) 歳入	57
	(2) 歳出	60
6	介護保険事業特別会計	62
	(1) 歳入	63
	(2) 歳出	68
7	下水道事業特別会計	72
	(1) 歳入	73
	(2) 歳出	77
8	財産に関する調書	
	(1) 公有財産	
	ア 土地・建物	80
	イ 物 権	81
	ウ 有価証券	81
	エ 出資による権利	81
	(2) 物 品	81
	(3) 債 権	82
	(4) 基 金	82

9	基金の運用状況	
(1)	土地開発基金	8 3
(2)	高額療養費資金貸付基金	8 3
(3)	国民健康保険出産費資金貸付基金	8 3
10	決算の分析	
(1)	財政力指数	8 4
(2)	歳入・歳出	
ア	一般財源と特定財源	8 6
イ	経常的経費と臨時的経費	8 8
ウ	経常収支比率	9 0
エ	性質別経費の内訳	9 2
(3)	積立金	9 5
(4)	公債費	9 7

凡 例

- 1 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入等をした。
- 2 パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 3 決算の分析は、普通会計を用いて行った。普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる観念上の会計で総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。

1 決算規模

平成25年度決算の概要は、次のとおりである。

会 計	平 成 2 5 年 度				
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	60,636,386,303	57,757,638,582	2,878,747,721	126,355,000	2,752,392,721
国民健康保険事業特別会計	18,134,133,144	17,879,799,036	254,334,108	0	254,334,108
後期高齢者医療特別会計	3,513,932,427	3,468,874,582	45,057,845	0	45,057,845
介護保険事業特別会計	10,982,285,040	10,800,553,313	181,731,727	0	181,731,727
下水道事業特別会計	4,135,408,533	3,945,223,569	190,184,964	0	190,184,964
合 計	97,402,145,447	93,852,089,082	3,550,056,365	126,355,000	3,423,701,365

平成25年度の決算額は、全体で歳入974億214万5千円（前年度比0.5%減）、歳出938億5,208万9千円（前年度比0.6%減）、実質収支は34億2,370万1千円である。

(1) 一般会計

実質収支は、27億5,239万3千円である。前年度比歳入2.2%減、歳出3.1%減となっている。

収入では、市税(7億3,676万4千円増)、株式等譲渡所得割交付金(1億7,913万5千円増)、国庫支出金(4億7,238万5千円増)、前年度繰越金(5億2,232万3千円増)等が増加したが、地方交付税(3億4,262万円減)、都支出金(20億8,457万9千円減)、繰入金(2億409万1千円減)、市債(7億5,623万4千円減)は減少した。

歳出では、総務費(4億5,725万6千円増)、民生費(5億3,711万8千円増)等が増加したが、土木費(21億549万8千円減)、消防費(1億5,356万3千円減)、教育費(4億817万5千円減)等が減少した。

主な事業は、スポーツ祭東京2013の開催、デジタル移動系防災行政無線ファックスの設置、がん検診受診率向上対策事業の拡充など。普通建設事業では、小川西保育園建替え、認可保育園の新設、都市計画道路3・4・23号線整備、学校体育館の防災機能強化、小学校空調設備設置工事などとなっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

実質収支は、2億5,433万4千円である。前年度比歳入1.5%増、歳出3.3%増となっている。

歳入では、国庫支出金(2億5,062万2千円増)、共同事業交付金(7,570万6千円増)、繰越金(6,512万円増)等が増加したが、療養給付費等交付金(1億6,038万8千円減)等が減少した。

歳出では、保険給付費(3億428万5千円増)、後期高齢者支援金等(9,899万8千円増)、介護納付金(6,758万1千円増)、諸支出金(7,366万4千円増)等が増加したが、基金積立金(3,175万円4千円減)等が減少した。

(3) 後期高齢者医療特別会計

実質収支は、4,505万8千円である。前年度比歳入1.5%増、歳出2.2%増となっている。

歳入では、後期高齢者医療保険料(2,940万6千円増)、繰越金(2,290万9千円増)等が増加した。

歳出では、広域連合納付金(6,076万8千円増)等が増加した。

(単位：円・%)

平成24年度					対前年度増減率	
歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	歳入	歳出
61,987,261,000	59,628,682,373	2,358,578,627	12,200,000	2,346,378,627	△2.2	△3.1
17,857,545,525	17,313,102,505	544,443,020	0	544,443,020	1.5	3.3
3,463,145,090	3,395,287,547	67,857,543	0	67,857,543	1.5	2.2
10,245,106,124	10,000,684,899	244,421,225	0	244,421,225	7.2	8.0
4,304,837,872	4,077,160,899	227,676,973	0	227,676,973	△3.9	△3.2
97,857,895,611	94,414,918,223	3,442,977,388	12,200,000	3,430,777,388	△0.5	△0.6

(4) 介護保険事業特別会計

実質収支は、1億8,173万2千円である。前年度比歳入7.2%増、歳出8.0%増となっている。

歳入では、保険料(7,996万8千円増)、国庫支出金(3億134万2千円増)、支払基金交付金(1億8,195万6千円増)、繰入金(7,335万9千円増)、繰越金(9,590万7千円増)等が増加した。

歳出では、保険給付費(7億2,770万8千円増)等が増加した。

(5) 下水道事業特別会計

実質収支は、1億9,018万5千円である。前年度比歳入3.9%減、歳出3.2%減となっている。

歳入では、繰越金(8,491万8千円増)等が増加したが、繰入金(2億4,700万円減)等が減少した。

歳出では公債費(1億5,771万9千円減)等が減少した。

(参考) 純計決算額

会計	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (純計合計)
	決算額	他会計繰入金	決算額	他会計繰出金	
一般会計	60,636,386,303	352,497,781	57,757,638,582	7,026,700,000	
国民健康保険事業特別会計	18,134,133,144	2,500,000,000	17,879,799,036	250,000,000	
後期高齢者医療特別会計	3,513,932,427	1,593,700,000	3,468,874,582	57,372,000	
介護保険事業特別会計	10,982,285,040	1,550,000,000	10,800,533,313	45,125,781	
下水道事業特別会計	4,135,408,533	1,383,000,000	3,945,223,569	0	
単純合計	97,402,145,447	7,379,197,781	93,852,089,082	7,379,197,781	
純計合計	90,022,947,666	—	86,472,891,301	—	3,550,056,365

2 資金の状況

平成25年度における一般会計及び各特別会計の資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	合計	
一般会計	前期残 (A)	—	5,123,374,648	4,942,807,532	2,374,597,111	3,620,736,521	—	
	収入 (B)	15,928,848,538	13,405,836,181	7,758,981,059	20,907,244,704	2,635,475,821	60,636,386,303	
	支出 (C)	10,605,473,890	13,786,403,297	12,377,191,480	17,611,105,294	3,377,464,621	57,757,638,582	
	資金	貸 (D)	3,700,000,000		1,550,000,000	3,450,000,000	1,250,000,000	9,950,000,000
		戻り (E)	3,500,000,000	200,000,000	900,000,000	4,100,000,000	1,250,000,000	9,950,000,000
	融通	借 (F)	5,500,000,000		4,000,000,000	5,000,000,000	1,500,000,000	16,000,000,000
		返済 (G)	5,500,000,000		1,300,000,000	7,700,000,000	1,500,000,000	16,000,000,000
	期末残 (H)	5,123,374,648	4,942,807,532	2,374,597,111	3,620,736,521	2,878,747,721	2,878,747,721	
国民健康保険事業特別会計	前期残 (A)	—	129,542,958	728,597,468	445,968,005	327,940,362	—	
	収入 (B)	2,715,465,513	5,062,662,642	3,899,336,591	5,242,606,409	1,214,061,989	18,134,133,144	
	支出 (C)	2,785,922,555	4,263,608,132	4,581,966,054	4,960,634,052	1,287,668,243	17,879,799,036	
	資金	貸 (D)						
		戻り (E)						
	融通	借 (F)	2,750,000,000		700,000,000	1,850,000,000	700,000,000	6,000,000,000
		返済 (G)	2,550,000,000	200,000,000	300,000,000	2,250,000,000	700,000,000	6,000,000,000
	期末残 (H)	129,542,958	728,597,468	445,968,005	327,940,362	254,334,108	254,334,108	
後期高齢者医療特別会計	前期残 (A)	—	151,102,736	241,543,059	218,615,647	100,199,606	—	
	収入 (B)	739,313,843	628,254,149	985,676,300	1,202,938,345	△ 42,250,210	3,513,932,427	
	支出 (C)	588,211,107	537,813,826	1,008,603,712	1,321,354,386	12,891,551	3,468,874,582	
	資金	貸 (D)						
		戻り (E)						
	融通	借 (F)	50,000,000					50,000,000
		返済 (G)	50,000,000					50,000,000
	期末残 (H)	151,102,736	241,543,059	218,615,647	100,199,606	45,057,845	45,057,845	
介護保険事業特別会計	前期残 (A)	—	64,125,254	544,643,127	114,354,166	392,577,294	—	
	収入 (B)	1,819,480,168	3,094,783,956	2,044,441,212	3,427,748,704	595,831,000	10,982,285,040	
	支出 (C)	1,755,354,914	2,614,266,083	2,724,730,173	2,899,525,576	806,676,567	10,800,553,313	
	資金	貸 (D)						
		戻り (E)						
	融通	借 (F)	800,000,000		850,000,000	900,000,000	500,000,000	3,050,000,000
		返済 (G)	800,000,000		600,000,000	1,150,000,000	500,000,000	3,050,000,000
	期末残 (H)	64,125,254	544,643,127	114,354,166	392,577,294	181,731,727	181,731,727	

(単位：円)

会計	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	合計	
下水道事業特別会計	前期残 (A)	—	415,816,404	350,818,418	416,611,802	94,616,517	—	
	収入 (B)	542,259,212	1,337,791,375	563,164,166	1,275,994,546	416,199,234	4,135,408,533	
	支出 (C)	126,442,808	1,402,789,361	497,370,782	1,597,989,831	320,630,787	3,945,223,569	
	資金	貸 (D)						
		戻り (E)						
	融通	借 (F)	100,000,000			700,000,000	50,000,000	850,000,000
		返済 (G)	100,000,000			700,000,000	50,000,000	850,000,000
	期末残 (H)	415,816,404	350,818,418	416,611,802	94,616,517	190,184,964	190,184,964	
合計	前期残 (A)	—	5,883,962,000	6,808,409,604	3,570,146,731	4,536,070,300	—	
	収入 (B)	21,745,367,274	23,529,328,303	15,251,599,328	32,056,532,708	4,819,317,834	97,402,145,447	
	支出 (C)	15,861,405,274	22,604,880,699	21,189,862,201	28,390,609,139	5,805,331,769	93,852,089,082	
	資金	貸 (D)	3,700,000,000		1,550,000,000	3,450,000,000	1,250,000,000	9,950,000,000
		戻り (E)	3,500,000,000	200,000,000	900,000,000	4,100,000,000	1,250,000,000	9,950,000,000
	融通	借 (F)	9,200,000,000		5,550,000,000	8,450,000,000	2,750,000,000	25,950,000,000
		返済 (G)	9,000,000,000	200,000,000	2,200,000,000	11,800,000,000	2,750,000,000	25,950,000,000
	期末残 (H)	5,883,962,000	6,808,409,604	3,570,146,731	4,536,070,300	3,550,056,365	3,550,056,365	

(注) ①期末残(H)=(A)+(B)-(C)-(D)+(E)+(F)-(G)

②資金融通の状況は、各四半期中の融通総額を表している。

(1) 一般会計における資金の状況

出納閉鎖時における収入済額は606億3,638万6千円、支出済額は577億5,763万8千円で、差引き28億7,874万8千円が平成26年度に繰り越された。

前期繰越金を除いた資金の状況を四半期ごとに見ると、第1四半期(4月～6月)は収入超過、第2四半期(7月～9月)及び第3四半期(10月～12月)は収入不足で推移し、第4四半期(1月～3月)は収入超過、出納整理期間(4月～5月)は収入不足となった。

なお、各四半期を通じて、収入と支出の時期的な違いから生じる資金不足に充てるため、各会計及び基金との間で資金融通を行うなど効率的な資金管理を行った。

また他会計への繰出金として、国民健康保険事業特別会計には第2四半期及び第4四半期、後期高齢者医療特別会計には第1四半期から第4四半期、介護保険事業特別会計には第2四半期、第4四半期及び出納整理期間、下水道事業特別会計には第2四半期及び第4四半期に行なわれている。

(2) 特別会計における資金の状況

ア 国民健康保険事業特別会計

出納閉鎖時における収入済額は181億3,413万3千円、支出済額は178億7,979万9千円で、差引き2億5,433万4千円が平成26年度に繰り越された。

イ 後期高齢者医療特別会計

出納閉鎖時における収入済額は35億1,393万2千円、支出済額は34億6,887万4千円で、差引き4,505万8千円が平成26年度に繰り越された。

ウ 介護保険事業特別会計

出納閉鎖時における収入済額は109億8,228万5千円、支出済額は108億55万3千円で、差引き1億3,173万2千円が平成26年度に繰り越された。

エ 下水道事業特別会計

出納閉鎖時における収入済額は41億3,540万9千円、支出済額は39億4,522万4千円で、差引き1億9,018万5千円が平成26年度に繰り越された。

3 一般会計

(1) 歳 入

科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	25年度		24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	30,728,110,262	50.7	29,991,346,585	48.4
地 方 譲 与 税	265,476,003	0.4	277,527,384	0.5
利 子 割 交 付 金	227,934,000	0.4	179,545,000	0.3
配 当 割 交 付 金	155,206,000	0.3	90,600,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	202,336,000	0.3	23,201,000	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,787,256,000	2.9	1,802,620,000	2.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,866,360	0.0	18,141,480	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	164,077,000	0.3	167,709,000	0.3
地 方 特 例 交 付 金	155,275,000	0.3	141,806,000	0.2
地 方 交 付 税	1,371,237,000	2.3	1,713,857,000	2.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,880,000	0.0	25,026,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	475,190,597	0.8	426,176,544	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	819,890,534	1.3	830,332,139	1.3
国 庫 支 出 金	9,313,287,656	15.4	8,840,902,230	14.3
都 支 出 金	7,405,750,492	12.2	9,490,329,086	15.3
財 産 収 入	98,729,499	0.2	90,821,021	0.2
寄 附 金	1,628,182	0.0	2,882,460	0.0
繰 入 金	1,717,406,781	2.8	1,921,498,221	3.1
繰 越 金	2,358,578,627	3.9	1,836,255,736	3.0
諸 収 入	442,270,310	0.7	454,450,114	0.7
市 債	2,906,000,000	4.8	3,662,234,000	5.9
合 計	60,636,386,303	100.0	61,987,261,000	100.0

第1款 市税

(単位：円・%)

25年度決算額	24年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
30,728,110,262	29,991,346,585	736,763,677	2.5

税目別増減

(単位：円・%)

税目	25年度	24年度	増減額	増減率			
				25年度	24年度	23年度	
市 民 税	個人	12,960,910,784	12,847,478,454	113,432,330	0.9	3.0	△1.4
	法人	2,840,471,817	2,373,483,952	466,987,865	19.7	79.3	42.8
	小計	15,801,382,601	15,220,962,406	580,420,195	3.8	10.3	1.6
固定資産税	11,399,707,993	11,361,668,816	38,039,177	0.3	△3.2	0.5	
軽自動車税	92,566,845	89,250,988	3,315,857	3.7	2.6	0.4	
市たばこ税	957,319,054	865,415,646	91,903,408	10.6	△3.1	11.7	
特別土地保有税	0	0	0	-	皆減	皆増	
都市計画税	2,477,133,769	2,454,048,729	23,085,040	0.9	△2.5	0.2	
合計	30,728,110,262	29,991,346,585	736,763,677	2.5	3.3	1.3	

市 税 収 入 状 況

区 分 科 目			予 算 現 額 円 A	調 定 額 円 B	収 入 済 額 円 C	還 付 未 済 額 円 D	不 納 欠 損 額 円 E	収 入 未 済 額 円 F=B-C+D-E	収 入 率 (C/B×100) %		
									25年度	24年度	23年度
現 年 課 税 分	市 民 税	個 人	12,469,815,000	12,939,390,658	12,753,176,395	4,516,482	1,268,042	189,462,703	98.6	98.5	98.3
		法 人	1,955,920,000	2,840,313,400	2,836,663,783	1,000	150,000	3,500,617	99.9	99.8	99.6
		計	14,425,735,000	15,779,704,058	15,589,840,178	4,517,482	1,418,042	192,963,320	98.8	98.7	98.4
	固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	10,681,268,000	10,907,474,300	10,821,285,742	789,294	1,126,248	85,851,604	99.2	99.2	99.1
		交 付 金	495,000,000	495,245,200	495,245,200	0	0	0	100.0	100.0	100.0
		計	11,176,268,000	11,402,719,500	11,316,530,942	789,294	1,126,248	85,851,604	99.2	99.2	99.1
	軽 自 動 車 税	89,280,000	92,428,300	90,105,200	34,200	10,600	2,346,700	97.5	97.3	96.6	
	市 た ば こ 税	916,105,000	957,319,054	957,319,054	0	0	0	100.0	100.0	100.0	
	特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	0	0	-	-	-	
	都 市 計 画 税	2,419,612,000	2,477,882,500	2,458,302,829	179,306	255,852	19,503,125	99.2	99.2	99.1	
現 年 課 税 分 計	29,027,000,000	30,710,053,412	30,412,098,203	5,520,282	2,810,742	300,664,749	99.0	98.9	98.8		
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	162,546,000	694,964,738	207,734,389	279,351	46,033,344	441,476,356	29.9	26.2	23.5
		法 人	2,596,000	18,416,093	3,808,034	0	3,959,400	10,648,659	20.7	20.2	14.2
		計	165,142,000	713,380,831	211,542,423	279,351	49,992,744	452,125,015	29.7	26.0	23.2
	固 定 資 産 税	96,197,000	267,512,889	83,177,051	90,618	12,634,387	171,792,069	31.1	35.0	30.0	
	軽 自 動 車 税	1,849,000	8,835,453	2,461,645	0	788,400	5,585,408	27.9	23.6	21.1	
	特 別 土 地 保 有 税	1,000	17,408,400	0	0	0	17,408,400	0.0	0.0	0.6	
	都 市 計 画 税	21,811,000	60,616,504	18,830,940	20,482	2,853,854	38,952,192	31.1	34.8	29.8	
滞 納 繰 越 分 計	285,000,000	1,067,754,077	316,012,059	390,451	66,269,385	685,863,084	29.6	28.8	25.3		
総 合 計			29,312,000,000	31,777,807,489	30,728,110,262	5,910,733	69,080,127	986,527,833	96.7	96.2	95.8

市税収入未済状況

(単位:千円)

年 度	合 計	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	特別土地保有税	都市計画税	
61	22	22	0	0	0	0	0	
62	0	0	0	0	0	0	0	
63	0	0	0	0	0	0	0	
元	0	0	0	0	0	0	0	
2	40	8	0	25	1	0	6	
3	449	329	0	95	1	0	24	
4	305	184	0	97	1	0	23	
5	1,210	665	0	437	0	0	108	
6	3,033	2,433	0	480	0	0	120	
7	2,888	2,499	0	311	0	0	78	
8	1,441	1,005	0	348	0	0	88	
9	3,649	3,112	0	430	1	0	106	
10	19,406	1,360	0	510	1	17,409	126	
11	6,199	1,686	0	3,619	1	0	893	
12	7,505	1,492	77	4,765	1	0	1,170	
13	10,805	4,259	0	5,266	6	0	1,274	
14	5,430	882	0	3,665	5	0	878	
15	2,904	1,177	0	1,388	9	0	330	
16	5,157	2,392	15	2,208	24	0	518	
17	6,251	2,517	53	3,042	59	0	580	
18	10,043	3,611	127	5,114	98	0	1,093	
19	19,870	11,523	266	6,485	122	0	1,474	
20	46,518	32,058	707	11,086	164	0	2,503	
21	100,597	73,619	1,918	19,789	842	0	4,429	
22	110,274	77,626	2,275	23,827	1,176	0	5,370	
23	132,585	89,384	2,642	31,998	1,381	0	7,180	
24	189,282	127,633	2,569	46,807	1,692	0	10,581	
滞繰分	計	685,863	441,476	10,649	171,792	5,585	17,409	38,952
現年分	25	300,665	189,463	3,500	85,852	2,347	0	19,503
合 計		986,528	630,939	14,149	257,644	7,932	17,409	58,455

類似団体との収入率比較

(単位:%)

市 名	収 入 率		
	25年度	24年度	23年度
小平市	96.7	96.2	95.8
八王子市	95.8	95.4	94.9
立川市	97.2	96.9	96.6
三鷹市	96.1	95.3	94.7
府中市	95.9	95.3	95.3
調布市	96.6	95.9	95.7
町田市	95.6	94.7	94.7
日野市	97.2	96.7	96.4
東村山市	96.0	94.9	94.2
西東京市	96.4	96.1	95.8

理由別年度別不納欠損額の推移

(単位:千円)

理 由	25年度		24年度		23年度	
	実人数	税 額	実人数	税 額	実人数	税 額
合 計	966	69,080	1,078	128,671	1,054	63,534
所在不明	66	3,024	51	2,404	53	1,204
生活保護	102	5,038	73	3,458	78	2,861
資力欠如	716	49,745	839	107,749	803	46,936
死 亡	17	1,131	16	1,654	15	1,621
倒 産	24	8,111	53	10,372	33	5,842
そ の 他	41	2,031	46	3,034	72	5,070

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

25年度決算額	24年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
265,476,003	277,527,384	△12,051,381	△4.3

目別増減

(単位：円)

目	25年度	24年度	増減額
地方揮発油譲与税	81,108,000	82,538,000	△1,430,000
自動車重量譲与税	184,368,000	194,989,000	△10,621,000
地方道路譲与税	3	384	△381

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

25年度決算額	24年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
227,934,000	179,545,000	48,389,000	27.0

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

25年度決算額	24年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
155,206,000	90,600,000	64,606,000	71.3

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

25年度決算額	24年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
202,336,000	23,201,000	179,135,000	772.1

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

25年度決算額	24年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,787,256,000	1,802,620,000	△15,364,000	△0.9

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

25年度決算額	24年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
16,866,360	18,141,480	△1,275,120	△7.0

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

25年度決算額	24年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
164,077,000	167,709,000	△3,632,000	△2.2

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

25年度決算額	24年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
155,275,000	141,806,000	13,469,000	9.5

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

25年度決算額	24年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,371,237,000	1,713,857,000	△342,620,000	△20.0

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・ 普通交付税の減…………… △337,357
- ・ 特別交付税の減…………… △5,263

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

25年度決算額	24年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
23,880,000	25,026,000	△1,146,000	△4.6

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

25年度決算額	24年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
475,190,597	426,176,544	49,014,053	11.5

主 な 増 減

(単位：千円)

民生費負担金

- ・ 私立保育園等運営費保護者負担金の増…………… 48,608

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

25年度決算額	24年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
819,890,534	830,332,139	△10,441,605	△1.3

目 別 増 減

(単位：円)

目		25年度	24年度	増減額
使用料	総務使用料	73,753,048	72,178,806	1,574,242
	民生使用料	71,118,315	68,398,180	2,720,135
	衛生使用料	216,240	250,440	△34,200
	土木使用料	317,400,946	327,822,750	△10,421,804

(単位：円)

目		25年度	24年度	増減額
使用料	教育使用料	94,170,665	95,853,485	△1,682,820
小計		556,659,214	564,503,661	△7,844,447
手数料	総務手数料	76,776,100	75,187,650	1,588,450
	衛生手数料	185,462,210	189,223,288	△3,761,078
	農業手数料	14,500	12,750	1,750
	土木手数料	978,480	1,403,920	△425,440
	教育手数料	30	870	△840
小計		263,231,320	265,828,478	△2,597,158

目別主な増減

(単位：千円)

土木使用料

・自転車駐車場施設使用料の減…………… △10,284

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

25年度決算額	24年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
9,313,287,656	8,840,902,230	472,385,426	5.3

目 別 増 減

(単位：円)

目		2 5 年 度	2 4 年 度	増 減 額
負 担 金	民生費国庫負担金	8,350,660,291	8,095,093,815	255,566,476
	衛生費国庫負担金	3,835,600	—	3,835,600
小 計		8,354,495,891	8,095,093,815	259,402,076
補 助 金	総務費国庫補助金	328,982,000	46,302,000	282,680,000
	民生費国庫補助金	105,051,000	145,679,000	△40,628,000
	衛生費国庫補助金	15,496,000	24,658,000	△9,162,000
	土木費国庫補助金	250,762,000	249,037,000	1,725,000
	教育費国庫補助金	210,358,000	232,030,000	△21,672,000
小 計		910,649,000	697,706,000	212,943,000
委 託 金	総務費委託金	1,104,000	3,321,000	△2,217,000
	民生費委託金	44,456,239	44,781,336	△325,097
	労働費委託金	79	79	0
	教育費委託金	2,582,447	—	2,582,447
小 計		48,142,765	48,102,415	40,350

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

民生費国庫負担金

・ 障害者自立支援給付費負担金の増	90,530
・ 障害児施設措置費（給付費等）負担金の増	63,458
・ 児童手当等（子どものための手当等）負担金の減	△70,114
・ 私立保育園運営費負担金の増	75,685
・ 生活保護費等負担金の増	90,632

総務費国庫補助金

・地域の元気臨時交付金（皆増）	277,222
・幼稚園就園奨励費補助金の増	5,458

民生費国庫補助金

・子育て支援交付金（皆減）	△33,162
・母子家庭等対策総合支援事業補助金の増	5,359
・次世代育成支援対策施設整備交付金（皆減）	△10,543

衛生費国庫補助金

・がん検診推進事業補助金の減	△9,162
----------------	--------

土木費国庫補助金

・都市防災総合推進事業補助金（皆減）	△7,000
・都市計画道路3・4・23号線整備事業補助金の増	84,160
・小川町一丁目特別緑地保全地区補助金（皆減）	△75,000

教育費国庫補助金

・小学校空調設備設置事業補助金の増	61,872
・小平第四小学校大規模改造事業補助金（皆増）	21,095
・小学校防災機能強化事業補助金（皆増）	13,359
・中学校空調設備設置事業補助金（皆減）	△112,769
・小平第一中学校大規模改造事業補助金（皆減）	△8,279

第15款 都支出金

（単位：円・％）

25年度決算額	24年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
7,405,750,492	9,490,329,086	△2,084,578,594	△22.0

目別増減

（単位：円）

目		25年度	24年度	増減額
負担金	民生費都負担金	2,627,849,233	2,506,573,866	121,275,367
	衛生費都負担金	3,997,794	2,196,495	1,801,299

(単位：円)

目		2 5 年 度	2 4 年 度	増 減 額
負担金	総務費都負担金	—	27,000	△27,000
小 計		2,631,847,027	2,508,797,361	123,049,666
補助金	総務費都補助金	1,656,977,412	1,655,393,893	1,583,519
	民生費都補助金	2,280,063,000	2,411,306,000	△131,243,000
	衛生費都補助金	61,637,037	158,238,896	△96,601,859
	労働費都補助金	66,162,760	149,382,454	△83,219,694
	農業費都補助金	8,829,000	21,167,000	△12,338,000
	商工費都補助金	17,336,000	18,656,000	△1,320,000
	土木費都補助金	72,380,000	58,691,000	13,689,000
	教育費都補助金	98,867,000	158,944,000	△60,077,000
	消防費都補助金	1,858,500	—	1,858,500
小 計		4,264,110,709	4,631,779,243	△367,668,534
委託金	総務費委託金	442,363,458	365,710,032	76,653,426
	民生費委託金	22,745,484	21,983,894	761,590
	衛生費委託金	23,333,057	23,374,604	△41,547
	農業費委託金	129,000	136,000	△7,000
	土木費委託金	8,100,471	1,923,562,981	△1,915,462,510
	教育費委託金	13,121,286	14,984,971	△1,863,685
小 計		509,792,756	2,349,752,482	△1,839,959,726

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

民生費都負担金	
・ 障害者自立支援給付費負担金の増	45,265
・ 障害児施設措置費（給付費等）負担金の増	31,729
・ 児童手当等（子どものための手当等）負担金の増	5,745
・ 私立保育園運営費負担金の増	37,842
・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増	8,332
総務費都補助金	
・ 私立幼稚園就園奨励特別補助金（皆減）	△7,189
・ 市町村総合交付金の増	9,152
民生費都補助金	
・ 児童館等整備費補助金（皆減）	△10,543
・ 乳幼児医療費助成補助金の増	9,893
・ 義務教育就学児医療費助成の増	11,529
・ 学童クラブ整備費補助金（皆増）	14,336
・ 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金の減	△81,302
・ 子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等事業補助金（皆増）	7,057
・ 子育て広場事業補助金（皆増）	13,080
・ ファミリー・サポート・センター事業補助金（皆増）	5,227
・ 児童手当の支給事務効率化促進事業補助金（皆減）	△8,400
・ 子育て支援対策臨時特例交付金（皆減）	△8,250
・ 子育て推進交付金の増	74,043
・ 東京都保育対策等促進事業費補助金の増	16,883
・ 一時預かり事業・定期利用保育事業補助金（皆増）	9,377
・ 病児・病後児保育事業補助金の増	5,233
・ 認証保育所運営費補助事業補助金の減	△5,484
・ 待機児童解消区市町村支援事業等補助金の増	8,949
・ マンション等併設型保育所設置促進事業補助金（皆増）	48,211
・ 保育所緊急整備事業補助金の減	△189,803
・ 定期借地権利用による認可保育所整備促進事業補助金の減	△13,061
・ 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金（皆増）	24,565
・ 東京都保育従事職員等処遇改善事業補助金（皆増）	14,823
・ 認可外保育施設運営支援事業補助金（皆増）	6,933
・ 障害者施策推進包括補助事業補助金の減	△46,171
・ 重度訪問介護事業等利用促進に係る区市町村支援事業補助金の減	△6,852
・ 重症心身障害児（者）通所運営費補助金の減	△8,404

(単位：千円)

・東京都施設開設準備経費助成特別対策事業等補助金（皆減）	△16,200
衛生費都補助金	
・妊婦健康診査（皆減）	△30,004
・東京都子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業（皆減）	△76,389
労働費都補助金	
・緊急雇用創出事業臨時特例補助金の減	△78,838
農業費都補助金	
・都市農業経営パワーアップ事業補助金の減	△12,500
土木費都補助金	
・道路橋りょう費補助金の増	16,319
教育費都補助金	
・小学校空調設備設置事業補助金の減	△12,970
・中学校空調設備設置事業補助金（皆減）	△36,590
・第68回国民体育大会競技施設整備費補助金（皆減）	△24,981
・スポーツ祭東京2013気運醸成・開催記念事業費補助金の減	△5,126
・スポーツ祭東京2013運営交付金（皆増）	19,860
総務費委託金	
・都税徴税费委託金の増	7,046
・参議院議員選挙費委託金（皆増）	47,912
・東京都議会議員選挙費委託金（皆増）	47,632
・衆議院議員選挙費委託金（皆減）	△34,136
・平成25年住宅・土地統計調査委託金（皆増）	8,823
土木費委託金	
・新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金（皆減）	△1,916,888

第16款 財産収入

(単位：円・%)

25年度決算額	24年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
98,729,499	90,821,021	7,908,478	8.7

目 別 増 減

(単位：円)

目		2 5 年 度	2 4 年 度	増 減 額
財産運用収入	利子及び配当金	17,144,293	39,204,584	△22,060,291
	財産貸付収入	18,949,428	19,165,878	△216,450
小 計		36,093,721	58,370,462	△22,276,741
財産売払収入	不動産売払収入	59,673,142	26,871,309	32,801,833
	物品売払収入	2,962,636	5,579,250	△2,616,614
小 計		62,635,778	32,450,559	30,185,219

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

利子及び配当金

- ・ 職員退職手当基金運用収入の減…………… △12,355
- ・ ごみ減量・リサイクル推進基金運用収入の減…………… △6,578

不動産売払収入

- ・ 普通財産売払収入の増…………… 32,802

第17款 寄附金

(単位：円・%)

2 5 年 度 決 算 額	2 4 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
1,628,182	2,882,460	△1,254,278	△43.5

第18款 繰入金

(単位：円・%)

25年度決算額	24年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,717,406,781	1,921,498,221	△204,091,440	△10.6

目別増減

(単位：円)

目		25年度	24年度	増減額
特別会計	後期高齢者医療特別会計繰入金	57,372,000	43,780,000	13,592,000
	介護保険事業特別会計繰入金	45,125,781	888,221	44,237,560
	国民健康保険事業特別会計繰入金	250,000,000	150,000,000	100,000,000
小計		352,497,781	194,668,221	157,829,560
基金	財政調整基金繰入金	530,000,000	720,000,000	△190,000,000
	職員退職手当基金繰入金	447,189,000	491,098,000	△43,909,000
	緑化基金繰入金	8,000,000	9,000,000	△1,000,000
	ごみ減量・リサイクル推進基金繰入金	162,220,000	151,332,000	10,888,000
	国際平和友好交流基金繰入金	3,000,000	3,000,000	0
	健康福祉基金繰入金	10,000,000	10,000,000	0
	文化振興基金繰入金	4,500,000	5,000,000	△500,000
	公共施設整備基金繰入金	0	337,400,000	△337,400,000
	土地開発基金繰入金	200,000,000	—	200,000,000
小計		1,364,909,000	1,726,830,000	△361,921,000

第19款 繰越金

(単位：円・%)

25年度決算額	24年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,358,578,627	1,836,255,736	522,322,891	28.4

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・純繰越金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 722,086
- ・繰越明許費等の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △199,763

第20款 諸収入

(単位：円・%)

25年度決算額	24年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
442,270,310	454,450,114	△12,179,804	△2.7

目 別 増 減

(単位：円)

目	25年度	24年度	増減額
延滞金	39,897,702	60,808,334	△20,910,632
市預金利子	1,786,644	1,089,510	697,134
衛生費受託事業収入	55,770	56,085	△315
土木費受託事業収入	5,880,525	6,221,040	△340,515
収益事業収入	30,000,000	40,000,000	△10,000,000
雑収入	364,649,669	346,275,145	18,374,524

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

延滞金	
・市税延滞金の減	△20,911
収益事業収入	
・十一市競輪事業組合分配金の減	△10,000
雑 入	
・資源回収品売払金の増	11,152
・独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金（皆増）	6,400
・宅地整備費交付金（皆増）	8,959

第 2 1 款 市 債

(単位：円・%)

2 5 年 度 決 算 額	2 4 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
2,906,000,000	3,662,234,000	△756,234,000	△20.6

目 別 増 減

(単位：円)

目	2 5 年 度	2 4 年 度	増 減 額
総 務 債	237,800,000	146,300,000	91,500,000
民 生 債	102,600,000	58,800,000	43,800,000
土 木 債	262,700,000	204,600,000	58,100,000
教 育 債	552,900,000	831,200,000	△278,300,000
臨 時 財 政 対 策 債	1,750,000,000	2,421,334,000	△671,334,000

借 入 先 別 内 訳

(単位：円・%)

借 入 先	起 債 額	利 率
財 務 省 財 政 融 資 資 金	296,700,000	0.4
	750,000,000	0.6
東 京 都 区 市 町 村 振 興 協 会	471,300,000	0.3
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	388,000,000	0.4
	1,000,000,000	0.6